



上海時迅商務諮詢有限公司

200335 上海市長寧区金鐘路968号天会商務広場6号楼505-506室
Tel : 86-21-6295-5123 Fax : 86-21-6295-5161 E-mail : sales_sha@nna.asia

中華人民共和國國務院新聞弁公室・外国機構在中國境內提供金融信息服务/ 許可証編号 国新弁金審字【2019】002号 MCI(P) 053/03/2018

土壤浄化市場に熱視線

エンバイオ、22年に売上1億元へ

中国政府による環境規制で企業の生産活動への締め付けが強まる中、土壤調査や浄化工事を手掛けるエンバイオ・ホールディングス（エンバイオHD、東京都千代田区）が、この動きを逆手にとって商機をつかんでいる。土壤の汚染対策や修復の受注を伸ばし、中国子会社は設立から2年で黒字化を達成できる見通しだ。2022年12月期には売上高を1億元（約15億500万円）に引き上げる目標を掲げる。【上海・吉野あかね】



恩拜欧（南京）環保科技による土壤調査の様子。調査には半年～8カ月を要する＝4月、河北省（同社提供）

「厳しい法規制に対応が追いつかない」、「生産に専念したいが、どうにかならないだろうか」——。エンバイオHDが江蘇省南京市に設ける子会社の恩拜欧（南京）環保科技には、中国に進出する日系メーカーからの問い合わせが日々舞い込む。

背景にあるのは、今年1月に施行された「土壤汚染防止法」だ。企業が工場の移転や閉鎖、工場跡地を再利用または開発する際には、土地を使用する企業に土壤の調査・修復が義務付けられ、中国に進出する日系企業もその対応に追われている。

エンバイオHDはこれを商機とみて、18年2月に完全子会社の恩拜欧（南京）を設立。王寧総経理は「法制化に伴って引き合いは確実に増えている」と語る。同社は化学薬剤や微生物を用いて汚染土壤を掘り返さずに物質を分解する「原位置浄化」や、汚染土壤を掘削して敷地内で汚染物質を分解・除去する「オンサイト浄化」といった技術を得意とする。中国では従来、工場跡地などの汚染された土壤を掘り出して焼却する方法が一般的だったが、汚染物質が大気中に排出されてしまうことが

懸念されていた。エンバイオHDの技術を利用すれば、汚染土壤を焼却せずに工場の敷地内で工事を完了できるため、「中国市場のニーズにぴったり合致した」（王総経理）という。

土壤浄化事業に加え、18年9月からは日系企業を対象に環境対策のコンサルティング事業も始めた。SOMP Oホールディングスのグループ会社、日本財産保険（中国）の指定調査業者として、廃水や排気、廃棄物、騒音などの対策状況を現場で調査した上で改善策を提案する。日系企業が工場を新設する際に、将来の土壤汚染トラブルを避けるための事前調査として依頼してくるケースも多いという。環境対策コンサルティングの受注実績は18年4月～19年3月に36件に達した。これは同期の土壤調査受注11件、浄化工事受注1件を上回る。

恩拜欧（南京）の売上高は設立初年度である18年12月期の250万元から、19年12月期には大幅に増加すると見込んでいる。



「ライバルは多いが、技術や経験は当社が勝る」と語る恩拜欧（南京）環保科技の王寧総経理＝7月26日、南京市

営業力に勝る競合の中国企業

しかし、1件当たりの受注額では中国ローカル企業からの土壌調査・浄化事業が数百万～数千万元と圧倒的に高い。中国企業から大型案件の受注が得られれば業績の大幅な伸びが見込めるが、ライバル企業との競争は激しい。

中国では、土壌浄化市場の大きな潜在性に目を付けた中国企業の参入が相次いでいる。環境保護関連の産業団体、中国戦略性新興産業環保連盟によると、17年時点で土壌対策の関連企業数は2,800社に上り、前年から800社増加した。これまで大気や水質関連の処理事業を手掛けていた中国企業が市場拡大を見込んで土壌処理事業に参入するケースが多く、従来の営業ネットワークを活用したスピード感のある営業で、次々に受注を獲得していく。こうした中国企業は土壌を浄化するための技術や設備を持っていないが、受注してから別の企業に技術サポートを頼むなど強引ともとれる手法で案件を稼いでいるという。

王総経理によると「中国はとにかく競合の数が多く、外資としての単独営業では案件の受注が難しい」という。恩拜欧（南京）が中国市場の膨大なニーズを掘り起こすには、営業力の強化が課題となる。

恩拜欧（南京）の従業員は技術者を中心とした少人数体制。不足するマンパワーを補うため、地域ごとにパートナーを組んで事業を行っている。現在は、生態環境省傘下の中国環境科学研究院（中国環科院）と共同で、河北省にあるメーカー工場の跡地で調査と対策工事を進めている。このほか、石油大手の中国石油化工集団（中石化）とも協力関係を結び、中石化グループ内の工場数カ所での地下水汚染対策の受注獲得に向けて動いている。案件当たりの受注額は下がるが、パートナーを活用することで中国企業からの大型受注獲得を模索してい

る。

王総経理によると、最近では石油関連の引き合い案件が増えている。石油採掘の際に出る汚泥の処理には高い技術力が求められるため、受注額は1件当たり数千万元を超える。事業拡大に向けて、中国企業と合弁会社を設立することも視野に入れている。

市場規模は25年に1000億元

中国政府が環境対策を進めていることを受けて、土壌浄化の市場規模は今後も拡大しそうだ。市場調査サービスを手掛ける北京智研科信諮詢によると、中国の土壌浄化事業の市場規模は、12年の6億6,000万元から19年には350億元に拡大。20年以降も右肩上がり成長を続け、25年には1,000億元の大台を突破する見通し。土壌汚染への対策は企業にとって避けて通れないだけに伸びしろは大きい。

恩拜欧（南京）は日本で培った技術や経験を強みに、競合多数でも強気の売上高目標を掲げる。日系企業や中国企業の需要を掘り起こし、新たな顧客獲得に向けた営業競争を勝ち抜くための工夫が問われそうだ。

中国の土壌浄化市場規模(予測)

